

平成 27 年度決算に係る
定期 監査 調査 書

平成 28 年 6 月

病害虫防除所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	4
8	収入事務処理状況調べ	4
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	4
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	4
11	不納欠損額調べ	4
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	5
14	財産に関する調べ	5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	6
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	7
19	寄附物件の受納状況調べ	7
20	備品の処分状況調べ	7
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
22	事業別予算執行状況調べ	8
○	意見、要望等	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
病害虫防除所		<ul style="list-style-type: none"> ・ 病害虫防除所の設置及び運営に関すること。 （植物防疫法第32条に規定） ・ 病害虫発生予察調査及び予察情報の発表に関すること。 （植物防疫法第23条及び31条に規定） ・ ミバエ類等侵入警戒病害虫に対する調査事業に関すること。 （植物防疫法第21条に規定） ・ 輸出梨の検疫に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

（平成28年6月1日現在）

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	28.6.1 現 在	27.4.1 現 在	28.6.1 現 在	27.4.1 現 在	28.6.1 現 在	27.4.1 現 在	28.6.1 現 在	27.4.1 現 在	
定 員	1	1	12	12			13	13	
現 員	(1) 1	(1) 1	(12) 12	(11) 11	()	()	(13) 13	(12) 12	() 内は兼務職員 兼務職員の内訳 農業試験場 1(事務) 農業試験場 6(技術) 園芸試験場 6(技術)
過不足(Δ)	0	0	0	Δ1			0	Δ1	園芸試験場1名欠員
臨時職員									
非常勤職員					1	0	1	0	農業技術員1名

5 役付職員の調べ

(平成28年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
所長	(兼) 宮田 邦夫	年 月 2 2	本務 農業試験場長
課長補佐	(兼) 長谷川 優	2 2	本務 農業試験場 環境研究室長
課長補佐	(兼) 田中 篤	7 2	本務 園芸試験場 環境研究室長

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																				
指定病害虫発生予察事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 植物防疫法第22条に規定する指定病害虫、及び県内で問題となる重要病害虫を対象として、適切な防除対策を講じるために必要な発生予察調査を行い、被害のまん延を未然に防ぐ。 (イ) 事業の実施状況 1) 予察灯、フェロモントラップによる害虫の誘殺調査及び現地定点ほ場における病害虫発生状況調査を行った。 2) 病害虫防除所が行う発生予察を補完するため、16名の農業者を病害虫調査員として委嘱し、情報収集を行った。 3) 農家が適切に防除を行えるよう、調査結果と気象予報により今後の病害虫の発生時期及び発生量を予測し、農業団体等へ病害虫発生予察情報を提供した。 発生予察情報は、国の規定に基づき、その重要度や内容により、予報、注意報、警報、特殊報として提供した。 その他、フェロモントラップ等の調査結果や現場の防除指導に役立つ情報は、指導情報として提供した。																					
決算(見込)額 2780千円																						
(財源内訳) 国庫支出金 2776千円 一般財源 0千円 その他 4千円																						
重要病害虫発生予察事業	(1) 対象とした作物及び病害虫																					
決算(見込)額 2651千円																						
(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 2648千円 その他 3千円																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象作物</th> <th>指定</th> <th>重要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通作物</td> <td>イネ、ムギ等3作物</td> <td>15種</td> <td>18種</td> </tr> <tr> <td>果樹</td> <td>ナシ、ブドウ等3作物</td> <td>12種</td> <td>16種</td> </tr> <tr> <td>野菜・花き</td> <td>スイカ、ネギ等7作物</td> <td>14種</td> <td>42種</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>41種</td> <td>76種</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象作物	指定	重要	普通作物	イネ、ムギ等3作物	15種	18種	果樹	ナシ、ブドウ等3作物	12種	16種	野菜・花き	スイカ、ネギ等7作物	14種	42種	計		41種	76種	
区分	対象作物	指定	重要																			
普通作物	イネ、ムギ等3作物	15種	18種																			
果樹	ナシ、ブドウ等3作物	12種	16種																			
野菜・花き	スイカ、ネギ等7作物	14種	42種																			
計		41種	76種																			
	(指定病害虫に関する調査及び報告業務は、法定受託事務)																					
	(2) 提供した病害虫発生予察情報(H27.4~H27.12)																					
	・予報: 主要病害虫の発生予測を定期的に発表(10回)																					
	・注意報: 多発生が懸念される病害虫について発表(1回) 第1号: 斑点米カメムシ類																					
	・警報: 病害虫の大発生が予想される場合に発表(1回) (なし)																					
	・特殊報: 新規病害虫の発生や生態及び発生消長が特異な場合に発表(1回) 第1号: トルコギキョウえそ輪紋病																					
	・指導情報: 調査結果の速報及び現場指導に役立つ情報について発表(72回)																					
	(3) ホームページでの情報提供回数(H27.4~H27.12)																					
	・情報更新回数171回、アクセス数7,649回																					

- イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
- ・昨年度、約10年ぶりにイネいもち病が大発生したため、本年度当初から警戒態勢で臨み、苗いもち防除の啓発を行うとともに、調査地点、調査回数を増やし、随時、情報提供して防除を促した。
 - ・果樹生産部等から情報提供の要望があった予察調査（トラップ調査）結果について、その必要性を精査後、ホームページに掲載し、定期的な情報更新を行った。また、指導会等でホームページに調査結果等の情報を公開していることを伝達し、情報の活用を促した。
 - ・以下の調査対象病害虫について見直しを行った。
 - <調査対象から削除>

過去10年間で被害・発生面積が極めて少なくかつ今後の発生も低レベルで推移すると考えられる重要病害虫2種（カキのゴマダラノメイガ、ブドウトラカミキリ）。

生産組合等の指導により定期防除が実施されており、予察情報が利用されていない重要病害虫5種（シバの葉腐病、疑似葉腐病、さび病、シバツトガ、スジキリヨトウ）。
 - <調査対象に追加>

近年、問題となっており、予察対応が必要な重要病害虫4種（ダイズのマメシンクイガ、カキのヒメコスカシバ、フタモンマダラメイガ、ブロッコリーの黒すす病）。

ウ 成果

各関係機関に、各対象病害虫に関する情報を提供することにより、現場指導に活かされた。特にイネいもち病については、苗いもち防除の啓発、発生した現場での指導等により適切な対策が取られたため、昨年度と比較して、発生は少なかった。

エ 課題

- ・平成26年度にイネいもち病の特効薬として県内で広く使用されていたストロビルリン系薬剤（嵐、アミスター、オリブライト、イモチエース等）に対して、耐性菌の発生が県内で確認された（一般ほ場および採種ほ場）。このため平成27年度から本系統薬剤の使用を控えるよう指導している。これにより、本病発生時の特効薬が使用できないため、本病の早期発見、早期防除がより一層重要となる。さらに防除対策を講じる上で、関係機関との連絡調整をこれまで以上に密に行う必要がある。

ミバエ類等侵入警戒調査事業

決算（見込み）額
119千円

（財源内訳）

国庫支出金
119千円
一般財源
0千円
その他
0千円

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

法定受託事務として、国内への侵入やまん延が特に警戒されているミバエ類等の侵入警戒調査を行い、これらの病害虫を早期に発見する（植物防疫法第21条及び第32条の2）。

（イ）事業の実施状況

- ・チチュウカイミバエ及びコドリングについて、県内4ヶ所でフェロモントラップによる調査を実施した。
- ・平成21年に東京都のウメで確認されたウメ輪紋ウイルスについて、全国規模の発生状況調査が実施され、県内4市町のウメ、モモ等の発生状況を調査した。
- ・スイカ果実汚斑細菌病について、県内12ヶ所でほ場調査を実施、疑わしい症状のあるものについては、検体を採取し、抗血清による検定を実施し

た。

- ・バラ科植物の火傷病について、県内ナシ生産ほ場25ヶ所でほ場調査を実施した。

イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・感染植物が広く潜在していることが懸念されたため、国の要請に基づき、果樹母樹園及び果樹用苗生産地域を重点的に調査し、観賞用苗生産地域については、未調査地域等を中心に調査した。

ウ 成果

各対象病害虫とも、県内への侵入及び発生は確認されなかった。

エ 課題

調査業務の効率化に向けた努力を引き続き行う必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ
該当なし

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入
該当なし

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金
 該当なし
- (2) 補助金
 該当なし
- (3) 交付金
 該当なし
- (4) 委託料
 該当なし

13 工事請負費調べ

 該当なし

14 財産に関する調べ

- (1) 公有財産
 - ア 土地
 該当なし
 - イ 建物
 該当なし
 - ウ 山林
 該当なし
 - エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
 該当なし
 - オ 物権
 該当なし
 - カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
 該当なし
 - キ 有価証券
 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年12月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 12,974	円 31,250	円 22,962	円 21,262	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	12,974	31,250	22,962	21,262	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物 品

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

20 備品の処分状況調べ

該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
27 年 11 月 12 日	・有 (無)		
~			
年 月 日			

2.2 事業別予算執行状況調べ

(平成27年12月31日現在)

目 名	肥料植物防疫費	(平成27年12月31日現在)	
事業名	事業の概要(目的、実績等)		
病害虫防除所運営費	病害虫防除所の設置及び運営に要する経費		
指定病害虫発生予察事業	「6 主な事業に関する調べに記載」		
重要病害虫発生予察事業	「6 主な事業に関する調べに記載」		
ミバエ類等侵入警戒調査事業	「6 主な事業に関する調べに記載」		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

・各担当者が発生予察業務と試験研究業務を兼務していることもあり、調査業務量の多い夏期を中心として業務負担が大きいの。以前から調査項目や調査方法について見直しを行い効率化を図っており、今後も引き続きの努力が必要であるが、法令及び国の指導に基づいて行う業務が多く、業務量の削減は限界に近い。

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

- ①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
- ⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特になし